

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年2月10日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀 司 郎

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 98-1711

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青 木 洋 二

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 97-1717

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青 木 洋 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (百万円)	283,137 (97,251)	311,119 (103,477)	383,207
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	43,874 (16,854)	53,591 (16,497)	56,974
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	30,943 (11,839)	36,727 (11,222)	38,453
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	73,633 (37,253)	68,773 (32,823)	72,956
株主資本 (百万円)	436,631	491,846	435,934
総資産額 (百万円)	513,316	575,632	519,121
1株当たり当社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (円)	228.0 (87.3)	270.6 (82.7)	283.3
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	85.1	85.4	84.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,139	34,414	41,686
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,924	26,002	20,084
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,294	13,359	7,365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	79,907	84,720	81,732

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「株主資本」は「当社株主の資本合計」を表示しております。
5 (括弧)は四半期連結会計期間を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界情勢を見ますと、西欧では英国経済が堅調に推移した一方、ユーロ圏の景気は低調なものとなりました。ロシア経済はウクライナ問題をめぐる欧米諸国との関係悪化や制裁措置等の影響により一層厳しさが増しました。米国では堅調な個人消費や住宅投資を背景に景気回復が続きました。アジアでは中国経済の成長が鈍化しましたが、総じて景気は緩やかに回復しました。日本においては、消費税率引き上げの反動による消費の落ち込みがありましたが、企業の設備投資や輸出が改善するなど景気回復の兆しが見えました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、国内外の事業環境に不透明感が増す中で、積極的な販売活動を展開したことに加え、為替レートが前年同期に比べ米ドルおよびユーロなど主要通貨に対して円安に進んだ影響もあり、売上高は前年同期比9.9%増の311,119百万円となりました。利益面においては、売上が増加したことに加え為替の影響による売上原価率改善もあり、営業利益は前年同期比34.1%増の55,607百万円（営業利益率17.9%）となりました。税金等調整前四半期純利益は前年同期比22.1%増の53,591百万円（税金等調整前四半期純利益率17.2%）、当社株主に帰属する四半期純利益は同18.7%増の36,727百万円（当社株主に帰属する四半期純利益率11.8%）となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、住宅着工件数は減少したものの、都市部を中心に大型商業施設などの建設が活発であり、需要は概ね堅調であったことから前年同期比6.7%増の48,931百万円となりました。

欧州は、前年同期と比べて為替レートが円安ユーロ高となったことに加え、西欧主要国の販売が堅調に推移したことなどから前年同期比8.8%増の134,392百万円となりました。

北米は、為替レートが円安ドル高に推移したことに加え、ホームセンター向けの売上が堅調であったことなどから前年同期比12.6%増の42,448百万円となりました。

アジアは、国によって需要の強弱感があったものの全体としては前年同期比13.3%増の29,748百万円となりました。

その他地域は、中南米で市場が停滞する中、販売が堅調に推移し、前年同期比7.9%増の23,824百万円となりました。また、需要に回復が見られたオセアニアや中近東・アフリカはそれぞれ前年同期比14.2%増の17,265百万円、同14.8%増の14,511百万円となりました。

(2)地域別セグメントの業績

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。

日本セグメント

当第3四半期連結累計期間の日本セグメント売上高は、前年同期比19.3%増の125,604百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比5.6%増の66,066百万円（連結売上高の21.2%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の日本セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比18.3%増の17,481百万円となりました。

欧州セグメント

当第3四半期連結累計期間の欧州セグメント売上高は、前年同期比8.7%増の138,945百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比8.5%増の134,850百万円（連結売上高の43.3%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の欧州セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比41.4%増の16,836百万円となりました。

北米セグメント

当第3四半期連結累計期間の北米セグメント売上高は、前年同期比13.4%増の46,516百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比14.0%増の43,734百万円（連結売上高の14.1%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の北米セグメントの営業利益は、営業費用の増加などにより前年同期比1.1%減の1,838百万円となりました。

アジアセグメント

当第3四半期連結累計期間のアジアセグメント売上高は、前年同期比14.4%増の151,457百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比24.1%増の16,729百万円（連結売上高の5.4%）となりました。

当第3四半期連結累計期間のアジアセグメントの営業利益は、工場稼働率の上昇などにより前年同期比28.0%増の21,166百万円となりました。

その他の地域セグメント

当第3四半期連結累計期間のその他の地域セグメント売上高は、前年同期比12.1%増の49,841百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比12.1%増の49,740百万円（連結売上高の16.0%）となりました。

当第3四半期連結累計期間のその他の地域セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比4.3%増の3,295百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末に比べ56,511百万円増加し、575,632百万円となりました。主な要因は、短期投資および棚卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末に比べ249百万円増加し、固定負債の繰延税金負債が増加したことにより79,926百万円となりました。

資本合計は、前期末に比べ56,262百万円増加し、495,706百万円となりました。主な要因は、その他の利益剰余金およびその他の包括利益累計額の増加によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産の増加によるキャッシュ・アウト・フローが増加したものの売上高の増加に伴い四半期純利益が増加したことなどにより前年同期に比べ275百万円増加し、34,414百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、売却可能有価証券の売却によるキャッシュ・イン・フローが前年同期と比べ減少したことなどにより前年同期に比べ10,078百万円増加し、26,002百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払が増加したことなどにより前年同期に比べ6,065百万円増加し、13,359百万円でした。

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の81,732百万円から2,988百万円増加して84,720百万円となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は前年同期比2.6%増の6,737百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,008,760	140,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	140,008,760	140,008,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年12月31日		140,008,760		24,206		47,525

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,272,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,615,400	1,356,154	
単元未満株式	普通株式 120,760		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	140,008,760		
総株主の議決権		1,356,154	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	4,272,600		4,272,600	3.05
計		4,272,600		4,272,600	3.05

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び現金同等物	81,732		84,720	
2	定期預金	15,673		18,553	
3	短期投資	41,048		61,350	
4	受取手形及び売掛金				
	受取手形	1,402		1,339	
	売掛金	64,176		62,749	
	貸倒引当金	1,001		1,061	
5	棚卸資産	156,111		176,528	
6	繰延税金資産	7,231		5,761	
7	その他の流動資産	13,665		16,646	
	流動資産合計	380,037	73.2	426,585	74.1
有形固定資産					
1	土地	22,793		23,800	
2	建物及び構築物	91,184		98,399	
3	機械装置及び備品	86,594		93,431	
4	建設仮勘定	3,174		3,429	
		203,745		219,059	
5	減価償却累計額	112,143		119,565	
	有形固定資産合計	91,602	17.6	99,494	17.3
投資その他の資産					
1	投資	30,413		31,492	
2	のれん	721		721	
3	その他の無形固定資産 (純額)	4,692		4,710	
4	繰延税金資産	623		905	
5	その他の資産	11,033		11,725	
	投資その他の資産合計	47,482	9.2	49,553	8.6
資産合計		519,121	100.0	575,632	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	11	4,147		3,764	
2 支払手形及び買掛金	11	21,406		21,600	
3 未払金		6,647		7,429	
4 未払費用	8	10,566		11,874	
5 未払給与及び賞与		9,083		7,618	
6 未払法人税等		8,210		3,615	
7 繰延税金負債		1,029		497	
8 その他の流動負債	8, 9,10, 11	8,199		9,209	
流動負債合計		69,287	13.3	65,606	11.4
固定負債					
1 長期債務	11	16		12	
2 退職給付引当金		3,689		3,759	
3 繰延税金負債		5,332		9,145	
4 その他の負債		1,353		1,404	
固定負債合計		10,390	2.0	14,320	2.5
負債合計		79,677	15.3	79,926	13.9
(資本の部)					
当社株主の資本					
1 資本金		23,805		23,805	
2 資本剰余金		45,421		45,421	
3 利益剰余金					
利益準備金		5,669		5,669	
その他の利益剰余金		366,919		391,294	
4 その他の包括利益 累計額	6, 7	5,693		37,244	
5 自己株式、取得原価		11,573		11,587	
当社株主の資本合計		435,934	84.0	491,846	85.4
非支配持分		3,510	0.7	3,860	0.7
資本合計		439,444	84.7	495,706	86.1
負債及び資本合計		519,121	100.0	575,632	100.0

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
発行可能株式数	496,000,000株	496,000,000株
発行済株式数	140,008,760株	140,008,760株
発行済株式数 (自己株式除く)	135,737,626株	135,735,337株
自己株式数	4,271,134株	4,273,423株

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			283,137	100.0		311,119	100.0
売上原価			181,802	64.2		192,626	61.9
売上総利益			101,335	35.8		118,493	38.1
販売費及び一般管理費等	8		59,860	21.2		62,886	20.2
営業利益			41,475	14.6		55,607	17.9
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		1,765			1,997		
2 支払利息		147			99		
3 為替差損益(純額)	10	837			4,019		
4 有価証券実現損益(純額)	7	1,618	2,399	0.9	105	2,016	0.7
税金等調整前四半期 純利益			43,874	15.5		53,591	17.2
法人税等							
1 当期税額	2	13,010			13,138		
2 期間配分調整額	2	273	12,737	4.5	3,423	16,561	5.3
四半期純利益			31,137	11.0		37,030	11.9
非支配持分に帰属する 四半期純利益			194	0.1		303	0.1
当社株主に帰属する 四半期純利益			30,943	10.9		36,727	11.8

1株当たり情報		前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	
普通株式1株当たり					
当社株主に帰属する 四半期純利益	13		228.0 円		270.6 円
配当金			72.0 円		91.0 円

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			97,251	100.0		103,477	100.0
売上原価			60,739	62.5		64,041	61.9
売上総利益			36,512	37.5		39,436	38.1
販売費及び一般管理費等	8		20,754	21.3		21,815	21.1
営業利益			15,758	16.2		17,621	17.0
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		679			803		
2 支払利息		12			20		
3 為替差損益(純額)	10	43			1,921		
4 有価証券実現損益(純額)	7	386	1,096	1.1	14	1,124	1.1
税金等調整前四半期 純利益			16,854	17.3		16,497	15.9
法人税等							
1 当期税額	2	4,591			3,952		
2 期間配分調整額	2	349	4,940	5.0	1,211	5,163	4.9
四半期純利益			11,914	12.3		11,334	11.0
非支配持分に帰属する 四半期純利益			75	0.1		112	0.2
当社株主に帰属する 四半期純利益			11,839	12.2		11,222	10.8

1株当たり情報		前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	
普通株式1株当たり					
当社株主に帰属する 四半期純利益	13		87.3 円		82.7 円
配当金			18.0 円		18.0 円

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
四半期純利益			31,137		37,030
その他の包括利益 -(税効果調整後)	6				
1 為替換算調整額		37,908		30,628	
2 未実現有価証券評価損益		4,446		1,024	
3 年金債務修正額		142	42,496	91	31,743
四半期包括利益			73,633		68,773
非支配持分に帰属する 四半期包括利益			729		495
当社株主に帰属する 四半期包括利益			72,904		68,278

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
四半期純利益			11,914		11,334
その他の包括利益 -(税効果調整後)	6				
1 為替換算調整額		22,203		21,711	
2 未実現有価証券評価損益		3,104		240	
3 年金債務修正額		32	25,339	18	21,489
四半期包括利益			37,253		32,823
非支配持分に帰属する 四半期包括利益			375		333
当社株主に帰属する 四半期包括利益			36,878		32,490

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益		31,137	37,030
2 営業活動による純増への調整			
減価償却費		6,525	6,331
法人税等期間配分調整額		273	3,423
売却可能有価証券実現損益(純額)		1,618	105
固定資産売却却損益(純額)		343	201
減損損失		800	-
資産・負債の変動			
受取手形及び売掛金		2,291	4,715
棚卸資産		373	9,039
支払債務及び未払費用		1,865	839
未払法人税等		1,545	6,564
退職給付引当金及び前払年金費用		773	607
その他(純額)		570	132
営業活動による純増		34,139	34,414
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出		8,463	9,742
2 売却可能有価証券の購入		17,020	18,773
3 売却可能有価証券の売却	7	6,953	247
4 売却可能有価証券の償還	7	100	100
5 満期保有有価証券の償還	7	3,300	2,300
6 固定資産の売却		803	660
7 定期預金の預入		15,619	18,471
8 定期預金の解約		14,324	18,008
9 その他(純額)		302	331
投資活動による純減		15,924	26,002
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当初の返済期限が3ヶ月以内の借入金の増減(純額)		50	45
2 当初の返済期限が3ヶ月を超える借入金による調達		3,359	2,259
3 当初の返済期限が3ヶ月を超える借入金の返済		948	3,185
4 自己株式の取得及び売却(純額)		43	14
5 配当金	5	9,773	12,352
6 その他(純額)		61	112
財務活動による純減		7,294	13,359
為替レートの変動に伴う影響額		6,703	7,935
現金及び現金同等物の増加		17,624	2,988
現金及び現金同等物期首残高		62,283	81,732
現金及び現金同等物期末残高		79,907	84,720

		前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
補足情報 支払額			
支払利息		142	94
法人税等		14,555	19,702

四半期連結財務諸表に関する注記事項

1 会計処理の基準

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国預託証券(ADR)の発行に関して要請されている、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書等米国における一般に公正妥当と認められる会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、1977年に米国預託証券(ADR)を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会(SEC)に登録しました。それ以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成および提出を行ってまいりましたが、2013年4月に米国ナスダックへの上場を廃止し、同年7月にSECへの登録を廃止しております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりです。

(1) 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 715「従業員報酬 - 退職給付」に準拠して計上しております。

同基準編纂書の適用により、予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額および前提条件の変更による差額は、損失(利益)として将来の連結財務諸表に反映されます。未認識純損失(利益)は期首時点における予測給付債務が制度資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超える部分について、制度加入者である従業員の平均残存勤続年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

(3) のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよびその他の無形固定資産(純額)の会計処理は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 350「無形資産 - のれん及びその他」に準拠しております。のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として、少なくとも年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損のテストを行っております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(1) 税金費用の計算

連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

4 棚卸資産

2014年3月31日および2014年12月31日現在における棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
製品・商品	132,799百万円	149,830百万円
仕掛品	2,541	2,779
原材料・貯蔵品	20,771	23,919
合計	156,111	176,528

5 資本勘定

2014年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2014年3月31日時点で登録されている株主に対し配当金9,909百万円(1株当たり73円)を支払いました。また、当第3四半期連結会計期間で2014年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、2014年9月30日時点で登録されている株主に対し中間配当金2,443百万円(1株当たり18円)を支払いました。

連結資本勘定計算書

前第3四半期連結累計期間
(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日) (単位: 百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
前期首残高	23,805	45,421	5,669	338,239	28,064	11,527	2,789	376,332
自己株式の取得及び処分 (純額)						43		43
配当金				9,773			25	9,798
包括利益								
四半期純利益				30,943			194	31,137
その他の包括利益					41,961		535	42,496
前第3四半期末残高	23,805	45,421	5,669	359,409	13,897	11,570	3,493	440,124

当第3四半期連結累計期間
(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日) (単位: 百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
当期首残高	23,805	45,421	5,669	366,919	5,693	11,573	3,510	439,444
自己株式の取得及び処分 (純額)						14		14
配当金				12,352			145	12,497
包括利益								
四半期純利益				36,727			303	37,030
その他の包括利益					31,551		192	31,743
当第3四半期末残高	23,805	45,421	5,669	391,294	37,244	11,587	3,860	495,706

前第3四半期連結会計期間
(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日) (単位: 百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
前第3四半期首残高	23,805	45,421	5,669	350,013	11,142	11,563	3,118	405,321
自己株式の取得及び処分 (純額)						7		7
配当金				2,443				2,443
包括利益								
四半期純利益				11,839			75	11,914
その他の包括利益					25,039		300	25,339
前第3四半期末残高	23,805	45,421	5,669	359,409	13,897	11,570	3,493	440,124

当第3四半期連結会計期間
(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日) (単位: 百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
当第3四半期首残高	23,805	45,421	5,669	382,515	15,976	11,582	3,566	465,370
自己株式の取得及び処分 (純額)						5		5
配当金				2,443			39	2,482
包括利益								
四半期純利益				11,222			112	11,334
その他の包括利益					21,268		221	21,489
当第3四半期末残高	23,805	45,421	5,669	391,294	37,244	11,587	3,860	495,706

6 その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)			合計 (百万円)
	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現有価証券 評価勘定 (百万円)	年金債務 修正勘定 (百万円)	
前期首残高	27,365	5,598	6,297	28,064
組替前その他の包括利益 (損失)	37,908	5,491	63	43,336
その他の包括利益(損失)	-	1,045	205	840
累計額からの組替金額				
その他の包括利益(損失)	37,908	4,446	142	42,496
控除：非支配持分帰属損益	535	-	-	535
前第3四半期末残高	10,008	10,044	6,155	13,897

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			合計 (百万円)
	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現有価証券 評価勘定 (百万円)	年金債務 修正勘定 (百万円)	
当期首残高	2,383	8,285	4,975	5,693
組替前その他の包括利益 (損失)	30,628	1,094	10	31,712
その他の包括利益(損失)	-	70	101	31
累計額からの組替金額				
その他の包括利益(損失)	30,628	1,024	91	31,743
控除：非支配持分帰属損益	192	-	-	192
当第3四半期末残高	32,819	9,309	4,884	37,244

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)			合計 (百万円)
	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現有価証券 評価勘定 (百万円)	年金債務 修正勘定 (百万円)	
前第3四半期首残高	11,895	6,940	6,187	11,142
組替前その他の包括利益 (損失)	22,203	3,381	34	25,550
その他の包括利益(損失)	-	277	66	211
累計額からの組替金額				
その他の包括利益(損失)	22,203	3,104	32	25,339
控除：非支配持分帰属損益	300	-	-	300
前第3四半期末残高	10,008	10,044	6,155	13,897

	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)			合計 (百万円)
	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現有価証券 評価勘定 (百万円)	年金債務 修正勘定 (百万円)	
当第3四半期首残高	11,329	9,549	4,902	15,976
組替前その他の包括利益 (損失)	21,711	230	18	21,463
その他の包括利益(損失)	-	10	36	26
累計額からの組替金額				
その他の包括利益(損失)	21,711	240	18	21,489
控除：非支配持分帰属損益	221	-	-	221
当第3四半期末残高	32,819	9,309	4,884	37,244

非支配持分を含むその他の包括利益（損失）に含まれる税効果調整額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間

(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

	税効果調整前 (百万円)	税額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整勘定：	38,140	232	37,908
未実現有価証券評価勘定：			
未実現利益当期発生額	8,501	3,010	5,491
控除：純利益に含まれる 実現益の組替調整	1,618	573	1,045
未実現純利益	6,883	2,437	4,446
年金債務修正勘定：			
未実現損失当期発生額	63	-	63
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	317	112	205
未実現純利益	254	112	142
その他の包括利益	45,277	2,781	42,496

当第3四半期連結累計期間

(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

	税効果調整前 (百万円)	税額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整勘定：	31,311	683	30,628
未実現有価証券評価勘定：			
未実現利益当期発生額	1,669	575	1,094
控除：純利益に含まれる 実現益の組替調整	108	38	70
未実現純利益	1,561	537	1,024
年金債務修正勘定：			
未実現損失当期発生額	10	-	10
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	155	54	101
未実現純利益	145	54	91
その他の包括利益	33,017	1,274	31,743

前第3四半期連結会計期間

(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)

	税効果調整前 (百万円)	税額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整勘定：	22,312	109	22,203
未実現有価証券評価勘定：			
未実現利益当期発生額	5,191	1,810	3,381
控除：純利益に含まれる 実現益の組替調整	386	109	277
未実現純利益	4,805	1,701	3,104
年金債務修正勘定：			
未実現損失当期発生額	34	-	34
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	102	36	66
未実現純利益	68	36	32
その他の包括利益	27,185	1,846	25,339

当第3四半期連結会計期間

(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

	税効果調整前 (百万円)	税額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整勘定：	22,121	410	21,711
未実現有価証券評価勘定：			
未実現利益当期発生額	356	126	230
控除：純利益に含まれる 実現益の組替調整	15	5	10
未実現純利益	371	131	240
年金債務修正勘定：			
未実現損失当期発生額	18	-	18
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	55	19	36
未実現純利益	37	19	18
その他の包括利益	21,787	298	21,489

その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は次のとおりです。

その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日) (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日) (百万円)	連結損益計算書に 影響する項目
未実現有価証券評価勘定			
有価証券実現損益	1,618	108	有価証券実現損益（純額）
	573	38	法人税等
	1,045	70	四半期純利益
年金債務修正勘定			
過去勤務費用償却額	168	168	
数理計算上の差異償却額	485	323	
	317	155	税金等調整前四半期純利益
	112	54	法人税等
	205	101	四半期純利益
組替金額合計	840	31	

その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額

	前第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日) (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日) (百万円)	連結損益計算書に 影響する項目
未実現有価証券評価勘定			
有価証券実現損益	386	15	有価証券実現損益（純額）
	109	5	法人税等
	277	10	四半期純利益
年金債務修正勘定			
過去勤務費用償却額	56	58	
数理計算上の差異償却額	158	113	
	102	55	税金等調整前四半期純利益
	36	19	法人税等
	66	36	四半期純利益
組替金額合計	211	26	

年金費用に含めております。詳細については、2014年3月期の有価証券報告書に含まれる連結財務諸表の注記8「退職給付引当金」をご参照ください。

7 短期投資及び投資

2014年3月31日および2014年12月31日現在の短期投資および投資は、売却可能有価証券、満期保有有価証券および市場性のない持分証券（原価法）です。

2014年3月31日および2014年12月31日現在の主な有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失、公正価値および帳簿価額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)				
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	帳簿価額
短期投資：					
売却可能有価証券					
社債	583百万円	11百万円	-百万円	594百万円	594百万円
投資信託	3,489	1,006	-	4,495	4,495
MMFおよびFFF	32,022	-	-	32,022	32,022
市場性のある株式	398	531	-	929	929
計	36,492	1,548	-	38,040	38,040
満期保有有価証券					
社債	2,508	3	-	2,511	2,508
国債	100	-	-	100	100
公債	400	2	-	402	400
計	3,008	5	-	3,013	3,008
合計	39,500	1,553	-	41,053	41,048
投資：					
売却可能有価証券					
市場性のある株式	16,930	12,195	-	29,125	29,125
計	16,930	12,195	-	29,125	29,125
満期保有有価証券					
社債	901	15	-	916	901
計	901	15	-	916	901
合計	17,831	12,210	-	30,041	30,026

上記の投資のほかに市場性のない持分証券(原価法)が387百万円あります。

当第3四半期連結会計期間末
(2014年12月31日)

短期投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	帳簿価額
売却可能有価証券					
社債	497百万円	1百万円	-百万円	498百万円	498百万円
投資信託	3,345	1,282	2	4,625	4,625
MMFおよびFFF	54,130	-	-	54,130	54,130
市場性のある株式	398	698	-	1,096	1,096
計	58,370	1,981	2	60,349	60,349
満期保有有価証券					
社債	801	-	-	801	801
公債	200	-	-	200	200
計	1,001	-	-	1,001	1,001
合計	59,371	1,981	2	61,350	61,350
投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	帳簿価額
売却可能有価証券					
市場性のある株式	17,180	13,719	394	30,505	30,505
計	17,180	13,719	394	30,505	30,505
満期保有有価証券					
社債	600	24	-	624	600
計	600	24	-	624	600
合計	17,780	13,743	394	31,129	31,105

上記の投資のほかに市場性のない持分証券（原価法）が387百万円あります。

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、信託銀行のファンドマネージャーが管理しております。2014年3月31日および2014年12月31日現在で、各投資信託は主に市場性のある株式と利付債券で運用されております。市場性のない有価証券は、原価法で計上されており、2014年3月31日および2014年12月31日現在において、それぞれ387百万円および387百万円となります。2014年3月31日および2014年12月31日現在において、当該市場性のない有価証券の公正価値の変動に重要な影響を及ぼす可能性のある事象は把握しておりません。

2014年3月31日および2014年12月31日現在において未実現損失が継続的に発生している期間別の売却可能有価証券の原価および公正価値に重要性はありません。なお、未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること、およびその他の関連する要因に基づいて、当社グループは、これらの売却可能有価証券について一時的でない減損は発生していないと判断しております。

2014年3月31日および2014年12月31日現在において、未実現損失が生じている満期保有有価証券の原価および公正価値に重要性はありません。満期保有有価証券は高格付であり、当社グループには満期まで保有する十分な意思および能力があるため、損失が実現しないと判断しております。

2014年12月31日現在における負債証券の償還日までの期間による分類は、連結貸借対照表の分類とは別に、以下のとおりです。

原価	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	497百万円	1,001百万円	1,498百万円
1年超5年以内	-	-	-
5年超10年以内	-	600	600
10年超	-	-	-
合計	497	1,601	2,098

公正価値	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	498百万円	1,001百万円	1,499百万円
1年超5年以内	-	-	-
5年超10年以内	-	624	624
10年超	-	-	-
合計	498	1,625	2,123

短期投資および投資の実現益は、前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間において、それぞれ1,624百万円、108百万円および387百万円、15百万円となりました。短期投資および投資の減損損失および売却を含む有価証券の実現損は、前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間において、それぞれ6百万円、3百万円および1百万円、1百万円となりました。売却された有価証券の原価は、移動平均法に基づき算定されております。このうち短期投資および投資の減損損失は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間においてありません。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において実現益（損）に振替えられたその他の包括利益（損失）は、それぞれ1,618百万円および108百万円、386百万円および15百万円となる一方、その他の包括利益（損失）に振替えられた未実現利益（損失）は、それぞれ8,501百万円および1,669百万円、5,191百万円および356百万円となりました。

売却可能有価証券の売却および償還による回収金額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ7,053百万円および347百万円となりました。

満期保有有価証券の償還による回収金額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ3,300百万円および2,300百万円となりました。

8 契約債務及び偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し、保証をしております。教育ローンの保証に対する偶発債務は、2014年12月31日現在2百万円です。当社は、当該従業員の債務不履行時にローン契約を履行する義務があります。2014年12月31日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品およびサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
期首残高	2,357百万円	2,753百万円
当期増加額	1,898	1,749
当期減少額(目的使用)	1,712	1,794
為替換算調整額	210	133
期末残高	2,753	2,841

環境改善に関する費用については、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることが出来る場合に引当金が計上されます。

2014年3月期において沼津事業所閉鎖に伴う地歴調査を行ったところ、一部の区画において土壌汚染対策法で定める基準値を超えている可能性があることが判明したため、これらに係る総費用を2,404百万円と見積りました。

当第3四半期連結累計期間において土地の詳細調査が進んだため、費用の見積額の再評価を行った結果、再見積額との差額1,078百万円を環境対策引当金の戻入益として販売費及び一般管理費等に計上しております。また、調査費用として26百万円の支払いを実施し、工事代金として138百万円の支払が確定しました。その結果、2014年12月末現在においてこれらに係る引当額を1,162百万円と見積もっております。この金額は、現時点での最善の見積額ではありませんが、最終確定した支払金額ではありません。また、見積金額は現在価値に割り引いておりません。

9 公正価値の測定

米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書820「公正価値の測定および開示」は、公正価値の測定に使用される評価技法に用いるインプットの信頼性に応じた公正価値ヒエラルキーを確立しております。ヒエラルキーは、最優先順位である同一資産・負債の活発な市場における調整不要な公表価格(レベル1インプットによる測定)および最も優先順位が低い観察不能なインプット価格(レベル3インプットによる測定)を定義しております。

公正価値ヒエラルキーは、以下の3つのレベルから構成されております。

- レベル1 - 測定日において直接入手可能な同一資産・負債の活発な市場における公表価格のインプット
- レベル2 - レベル1の公表価格を除く、直接的・間接的に観察可能な資産・負債のインプット
- レベル3 - 観察不能な資産・負債のインプット

これらのインプットに基づき測定された資産・負債の公正価値のヒエラルキーは、重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき分類されます。

継続的に公正価値によって評価する資産・負債

2014年3月31日および2014年12月31日現在における当社グループが保有する継続的に公正価値によって評価する資産・負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
社債	594百万円	-百万円	594百万円	-百万円
投資信託	4,495	3,905	590	-
MMFおよびFFF	32,022	-	32,022	-
市場性のある株式	929	929	-	-
金融派生商品	77	-	77	-
投資:				
市場性のある株式	29,125	29,125	-	-
負債:				
金融派生商品	493	-	493	-
	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
社債	498百万円	-百万円	498百万円	-百万円
投資信託	4,625	4,058	567	-
MMFおよびFFF	54,130	-	54,130	-
市場性のある株式	1,096	1,096	-	-
金融派生商品	503	-	503	-
投資:				
市場性のある株式	30,505	30,505	-	-
負債:				
金融派生商品	833	-	833	-

レベル1の短期投資は主に投資信託であり、レベル1の投資は市場性のある株式です。両者はともに十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格に基づいて見積っております。

レベル2の社債は、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づいて見積っております。投資信託は、国内株式型投資信託および国内債券型投資信託、外国債券型投資信託などであり、多くの投資信託は契約により解約請求後30日以内に資金化されます。これらの公正価値は、当該投資信託の純資産価値など、市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。MMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンス・ファンド)は、国内外の公社債およびコマーシャルペーパーを中心に投資する安定した収益確保を目指した商品であります。金融派生商品は、為替予約および通貨スワップからなります。それらの公正価値は、為替レートや金利、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。

非継続的に公正価値によって評価する資産・負債

前連結会計年度において、日本セグメントに含まれる長期性資産に対して1,239百万円の減損損失を計上しました。この長期性資産は工場用土地およびその他の長期性資産から構成され、工場用土地の公正価値は独立第三者機関によるマーケットアプローチの評価額、その他の長期性資産は独立第三者機関によるインカムアプローチおよびマーケットアプローチ等の評価額に基づいて、当社が見積っております。

前連結会計年度末で当社グループが保有する非継続的に公正価値によって評価した資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)			減損損失
	公正価値 レベル1	公正価値 レベル2	公正価値 レベル3	
長期性資産	-	-	1,257百万円	1,239百万円

当第3四半期連結会計期間末で当社グループが保有する非継続的に公正価値によって評価した資産・負債はありません。

10 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社グループは、外国為替および利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループは、こうしたリスクを軽減するため、為替予約および通貨スワップを活用しております。当社グループは、トレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用しておりません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性があります。契約は多くの国際的に認知された信用度が高いと考えられている金融機関に分散されているため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。

外国為替リスク管理

当社グループは、国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で先物為替予約および通貨スワップを利用しております。

これらの金融派生商品は主に関係会社間の営業活動、財務活動により発生する為替リスクに対して使用しております。

2014年3月31日および2014年12月31日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

	勘定科目	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
資産			
先物為替予約	その他の流動資産	38百万円	57百万円
通貨スワップ	その他の流動資産	39	446
負債			
先物為替予約	その他の流動負債	366	829
通貨スワップ	その他の流動負債	127	4

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の損益に計上されたデリバティブ損益の金額は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

		デリバティブ損益の金額	
勘定科目		前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
先物為替予約	為替差損益(純額)	445百万円	444百万円
通貨スワップ	為替差損益(純額)	69	530

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

		デリバティブ損益の金額	
勘定科目		前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
先物為替予約	為替差損益(純額)	498百万円	556百万円
通貨スワップ	為替差損益(純額)	69	202

2014年3月31日および2014年12月31日現在における、上記のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る想定元本残高のデリバティブ商品毎の内訳および通貨毎に区分した内訳は、以下のとおりです。

想定元本残高の デリバティブ商品毎の内訳	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
先物為替予約	40,197百万円	26,279百万円
通貨スワップ	3,149	4,171
合計	43,346	30,450

想定元本残高の 通貨毎の内訳	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
米ドル	35,298百万円	24,900百万円
ユーロ	5,141	4,191
その他	2,907	1,359
合計	43,346	30,450

金利リスク管理

当社グループは、当社を通して財務活動、投資活動を行っております。現在、当社グループは、グループ内金融を主体に行っており、余剰資金を資金不足の子会社へ融資することになっているため、金利の変動リスクは軽微です。

11 金融商品の時価情報

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積り方法および重要な仮定が用いられております。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金および未払費用

満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。

(2) 長期定期預金

公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割り引いて見積っております。

(3) 短期投資および投資

市場性のある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。市場性のない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難であります。そのような市場性のない有価証券は公正価値の測定から除かれておりますが、公正価値が著しく低下したとき、またはその兆候が現れたときは、公正価値を測定します。市場性のない有価証券は、2014年3月31日および2014年12月31日現在において、それぞれ387百万円および387百万円あります。

(4) 長期債務

長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金融派生商品

ヘッジ目的の先物為替予約および通貨スワップから構成されるその他の金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

2014年3月31日および2014年12月31日現在の金融商品の見積り公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)		公正価値 ヒエラルキー レベル
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
短期投資()	41,048	41,053	61,350	61,350	1、2
投資()	30,026	30,041	31,105	31,129	1、2
長期定期預金	17	17	18	18	2
長期債務(1年以内に返済予定の 長期債務を含む)	29	29	22	22	2
先物為替予約：資産()	38	38	57	57	2
先物為替予約：負債()	366	366	829	829	2
通貨スワップ：資産()	39	39	446	446	2
通貨スワップ：負債()	127	127	4	4	2

() 詳細につきましては、注記9をご参照ください。

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。

これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのため、これらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

12 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものです。マネジメントは、セグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っております。

地域別セグメント

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されております。

当社グループのセグメント情報は、経営上の最高意思決定者に報告される単位である本社および子会社の所在地別の集計です。

本邦以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

- (1) 欧州.....ドイツ、英国、イタリア、フランス、フィンランド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) アジア.....中国、タイ
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦

当社は、全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。各セグメントの営業利益の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、受取利息及び配当金、支払利息、為替差損益、および有価証券実現損益などを含みません。各セグメントの総資産は所在地別の集計です。

セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しております。セグメント間の売上は第三者取引価格によっております。

消去又は全社の項目は、セグメント間取引の金額、セグメント間債権債務の金額、およびセグメント間取引に係る未実現利益の消去金額を含みます。

当社グループは、電動工具等を製造・販売しております。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売、および修理によるものです。

前第3四半期連結累計期間
(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,591	124,328	38,375	13,478	44,365	283,137	-	283,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,716	3,534	2,633	118,967	90	167,940	167,940	-
計	105,307	127,862	41,008	132,445	44,455	451,077	167,940	283,137
営業費用	90,536	115,955	39,149	115,907	41,297	402,844	161,182	241,662
営業利益	14,771	11,907	1,859	16,538	3,158	48,233	6,758	41,475
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	2,399
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	43,874
長期性資産	36,533	24,289	2,391	23,396	6,218	92,827	199	92,628
総資産	265,909	181,927	39,728	133,051	65,888	686,503	173,187	513,316
設備投資	1,889	3,468	310	2,541	267	8,475	12	8,463
減価償却費	2,641	1,341	216	2,024	344	6,566	41	6,525

当第3四半期連結累計期間
(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,066	134,850	43,734	16,729	49,740	311,119	-	311,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,538	4,095	2,782	134,728	101	201,244	201,244	-
計	125,604	138,945	46,516	151,457	49,841	512,363	201,244	311,119
営業費用	108,123	122,109	44,678	130,291	46,546	451,747	196,235	255,512
営業利益	17,481	16,836	1,838	21,166	3,295	60,616	5,009	55,607
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	2,016
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	53,591
長期性資産	36,780	25,081	2,793	26,095	8,975	99,724	230	99,494
総資産	277,555	199,179	47,679	165,688	72,444	762,545	186,913	575,632
設備投資	2,824	1,908	418	2,492	2,074	9,716	26	9,742
減価償却費	1,818	1,618	275	2,307	359	6,377	46	6,331

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

前第3四半期連結会計期間
(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,382	41,475	13,395	4,904	15,095	97,251	-	97,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,929	1,470	849	39,026	31	56,305	56,305	-
計	37,311	42,945	14,244	43,930	15,126	153,556	56,305	97,251
営業費用	32,062	38,388	13,642	38,410	14,197	136,699	55,206	81,493
営業利益	5,249	4,557	602	5,520	929	16,857	1,099	15,758
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	1,096
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	16,854
長期性資産	36,533	24,289	2,391	23,396	6,218	92,827	199	92,628
総資産	265,909	181,927	39,728	133,051	65,888	686,503	173,187	513,316
設備投資	619	951	49	932	82	2,633	35	2,598
減価償却費	607	467	75	699	118	1,966	14	1,952

当第3四半期連結会計期間
(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,684	43,505	14,851	5,965	17,472	103,477	-	103,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,703	1,603	1,008	46,046	40	70,400	70,400	-
計	43,387	45,108	15,859	52,011	17,512	173,877	70,400	103,477
営業費用	37,214	40,033	15,384	45,029	16,419	154,079	68,223	85,856
営業利益	6,173	5,075	475	6,982	1,093	19,798	2,177	17,621
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	1,124
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	16,497
長期性資産	36,780	25,081	2,793	26,095	8,975	99,724	230	99,494
総資産	277,555	199,179	47,679	165,688	72,444	762,545	186,913	575,632
設備投資	1,395	449	167	677	249	2,937	2	2,935
減価償却費	612	552	100	851	129	2,244	15	2,229

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

13 1株当たり情報

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は下記のとおりです。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において希薄化の影響はありません。

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
当社株主に帰属する 四半期純利益	30,943百万円	36,727百万円
加重平均普通株式数	135,741,769株	135,736,564株
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	228.0円	270.6円
	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
当社株主に帰属する 四半期純利益	11,839百万円	11,222百万円
加重平均普通株式数	135,739,053株	135,735,840株
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	87.3円	82.7円

14 後発事象

該当事項はありません。

なお、当社は、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の発行日である2015年2月10日まで実施しております。

2 【その他】

第103期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）中間配当については、2014年10月31日開催の取締役会において、2014年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,443百万円
1株当たりの金額	18円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2014年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年 2月10日

株式会社マキタ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小山 秀明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大北 尚史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。